

令和 6 年 5 月 19 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H02332

研究課題名（和文）占領期日本において接収された建築と都市に関する研究

研究課題名（英文）A historical study on architecture and cities under allied occupation of Japan

研究代表者

角 哲（Kaku, Satoru）

北海道大学・工学研究院・准教授

研究者番号：90455105

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,100,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、占領下日本で接収された土地と建物の実態を把握し、戦後日本の都市を理解することである。主な調査は国内外での資料収集と分析、現地巡検である。対象は札幌、名古屋、大阪、神戸、呉、福岡など、地方における占領軍の拠点都市である。また、占領軍が接収したホテルの分析も試みた。特に中四国を担った英連邦軍の活動を把握するため豪州の戦争記念館や国立公文書館などで調査した。その結果として、1 部隊の任務で接収期間が異なり、行政区分と占領軍の管轄区域が相違すること、2 戦災規模の違いが進駐と関連し、復興に影響すること、3 米軍は戦前の国際観光ホテルと観光地の情報を紹介し休暇に利用したことなどを把握した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本国憲法のほか、現在の社会制度は占領下に整えられたというのが一般的な認識である。実際、法律や経済、教育など制度化のプロセスについては、竹前栄治が編んだ『GHQ 日本占領史』などの一連の成果が実証している。また、諸制度は建築や都市という実空間に結びつくと考えられ、小泉和子らが東京や横浜を対象に分析している。しかし、一口に占領と言っても実態は多様で、共通点と相違点を整理することで、現在の建築や都市、ライフスタイルの淵源を理解できると考えた。つまり、本研究は厚い蓄積のある政治や経済などの制度史、戦後の建築や都市の計画や歴史の成果をいまひとつの視点から把握する点に学術的、社会的な意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the study was to understand situation of Japanese cities focus on requisitioned lands and buildings under occupation after W.W. II. Thereby we tried to collect archives, maps, photos and etc. at like national/public archives. And we also took excursions of old requisitioned lands and buildings. The targets were Sapporo, Nagoya, Osaka, Kobe, Kure, Fukuoka etc., base cities of occupation force. In addition, we visited War Memorial, National Archives in Australia et al. to grasp the information about British Commonwealth Occupation Force, BCOF's activities. Moreover, we surveyed requisitioned international resort hotels for their vacation.

As a result, we clarified three points. 1 the occupation period was different from troop's task - army or air force, US or BCOF - and cover areas were not same Japanese administrative. 2 there were influences for advance of occupation forces and war rehabilitation projects. 3 US power published information of vacation hotels and sights.

研究分野：建築史・都市史

キーワード：戦後 日本 占領 進駐 GHQ 接収 建築 都市

1. 研究開始当初の背景

占領期研究は政治や経済などの分野で、制度に着目した厚い研究蓄積がある。一方、建築や都市の分野では、小泉和子ら、佐藤洋一らの研究グループが、それぞれ東京を中心に占領軍家族住宅 (Dependent Housing, DH) に関する成果を公表していた。また、本研究の分担者である大場修や玉田浩之が進めた京都の接収住宅の研究を受け、砂本文彦や角哲、村上しほり、長田城治が加得た研究グループが 2014 年から全国の接収住宅に関する研究を開始していた。その結果、DH の接収状況は都市ごとに異なることを明らかにした。さらに、DH 以外の接収された土地や建物の仕様、使用方法、解除までの経緯などの把握が発展的な課題として見出された。

本研究はこうした背景に着想を得たもので、接収された土地と建物について明らかにすることで、制度史の研究成果を空間として捉え直すこと、東京や横浜と地方の共通点／相違点を把握することで、既往研究の成果に新たな視点を蓄積できると考えた。また、制度史研究で指摘されるように、占領期の経験が現在の社会形成に影響を与えたとすると、現在の建築や都市にも占領期の影響があるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、占領期日本で接収された土地と建物に着目し、施設の種類や機能、また設計・施工や運営に関与した日本人の受容したものが、のちの建築や都市にどのような影響を及ぼしたのか、実空間という生きた情報として実証的に明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、大きく国内外での資料調査、現地巡見、研究会と成果公表の 3 つに分けて進めた。以下、一部の成果を踏まえて内容を示す。

(1) 国内での資料調査

国内では、まず国立国会図書館憲政資料室や国立公文書館、外務省外交史料館で占領期に関する日米の公文書を収集・分析した。これらの資料館では、接収解除の陳情や都市計画の実施にあたり全国の接収状況の報告などを確認した。また、北海道や宮城、栃木、静岡、広島、福岡などの道府県の公文書館や文書館、図書館で、知事引継書や渉外関連文書などを確認し、接収された土地や建物の種類や期間、位置などを把握できた。このほか、札幌市や伊東市、熱海市、名古屋市、春日市などの資料館や図書館でも調査を実施した。さらに、北海道や滋賀、広島では未公開資料の情報公開請求を行ない、一般公開資料となる場合もあった。

資料館のみならず、接収された個人住宅や日光金谷ホテル、鬼怒川温泉ホテルなどのホテルから、占領軍文書や図面、写真などを提供いただいた。また、米国のオークションサイトでの占領軍刊行書籍の収集、神奈川県立川崎図書館社史室で建設会社が請け負った占領軍関係工事の把握などを実施した。並行してオンライン公開資料にも目を向けた。例えば、鉄筋コンクリート造建築が一般化したと考えられる 1923 年以降の関東大震災の建物を把握するため、日本建築学会が公開する『建築雑誌』を終戦まで通覧し、接収施設の基本仕様や図面を確認した。

(2) 国外での資料調査

国外では、一時中国、四国地方の占領を担った英連邦軍 (British Commonwealth Occupation Force, BCOF) の活動を把握するため、豪州戦争記念館 (Australia War Memorial, AWM)、豪州国立図書館 (National Library of Australia, NLA)、メルボルンの豪州国立公文書館 (National Archives of Australia Victoria Office, NAA VIC)、ヴィクトリア州立図書館 (State Library Victoria) で資料を収集した。

AWM では、現呉市広に BCOF の基地として建設された虹村 (Rainbow Village) の簡易な配置図や文書のほか、戦中期から戦後にかけて米軍が上陸作戦のために作成したと考えられる特別報告 (ALLIED GEOGRAPHICAL SECTION SOUTHWEST PACIFIC AREA SPECIAL REPORT) を確認した (図 1)。一部は国立国会図書館憲政資料室が複製版を所蔵しているが、日本シリーズだけではなく、南洋群島や朝鮮半島、樺太の版を含む 18 点を入手した。韓国は当時無政府であったが日本と共に GHQ が統治したため、占領下日本との共通点と相違点を把握する上での有効性と今後の研究の進展を図る成果となった。

NAAVIC では、呉や広での占領軍家族住宅 (DH) の建設戸数や付帯施設の種類と建設経緯を把握し得る資料、岡山など BCOF を構成する豪州軍以外の軍隊の進出先と部隊規模が把握可能な資料を得た。また、ヴィクトリア州立図書館では、BCOF と共に来日する家族へ日本の生活を紹介したパンフレットなどを収集できた。これらは当時の日本がどのように理解されていたのか占領軍の視点で把握可能で、DH など実現した空間の理解できた。

NLA では、BCOF が新設、あるいは接収したクラブ、病院、ホテル、教会に区分した写真アルバムを閲覧した (図 2)。BCOF が撮影した写真の多くは NAA の Web サイトでデジタル公開しているが、このアルバムは未公開のもので、文書や図面に記される施設を追認できた。

(3) 旧接收施設の巡見

資料調査や研究会などの機会に遺存する接收施設や立地状況を確認した。そのため、まず知事引継書などの公文書、道府県や市町村などの地方史をもとに接收施設をリスト化した。また、必要に応じて所在地、物件名や接收期間、建物の基本情報が参照可能データベースを Google Map を用いて作成した。接收された施設には現在文化財や行政が歴史的建造物として公開している場合もあるため、修理調査報告書なども参照した。さらに、民間が所有する非公開の物件でも、協力者のご理解のもと、個人住宅やホテルを実見し、資料を収集できた。

また、占領軍基地の場合は DH はじめ多くは除却されているが、自衛隊へ依頼するなどして現況や敷地形状を確認した。同様に現存／非現存の確認のために接收された住宅のある地区を巡検し、地形や採光、通風に関する居住環境についても考察した。

(4) 研究会

当初、本研究では年に 1～2 回、対面の研究会を予定していた。しかし、初年度の名古屋での開催以降、新型コロナ禍で移動が制限されたため、オンライン開催にした。研究会では各自が新規資料などを報告し、ほかの地域での調査に役立てた。また、米軍撮影の写真データベースの作成方針や国外での資料調査における文書の分類などについても情報を整理した。こうした情報整理によって有用な資料の所在が詳らかになり、今後の占領期研究にも寄与できると考えた。実際、これまでの研究で収集した占領期の写真について国立国会図書館政治史料課からヒアリングを受け、資料の価値や収集、今後の展開について議論できた。

4. 研究成果

(1) 土地を接收して開発した占領軍基地

接收施設で最も規模の大きいのは占領軍基地（キャンプ）である。基地には占領軍家族住宅（DH）のほかに教会やクラブ、運動施設などが設けられ、小さな都市のような開発であったことは小泉らが指摘している。また、9 種の DH の規格を組合せて景観に変化をつけたほか、道路や歩道の仕様、施設配置の計画標準があることも指摘されていた。しかし、これらは士官・将校用を前提としたもので、地方では DH 地区と兵舎（Troop Housing, TH）地区が一体となった基地や規模が小さいため計画標準を満たさない場合があることも把握した。

そのうち、キャンプ・クロフォード（現札幌市南区、図 3）や皇子ハイツ（大津市）は市街地からやや距離ある良好な環境であった。一方、第 5 空軍本拠地の名古屋のアメリカ村やキャッスル・ハイツは、旧城下である市街地にあった。同じく第 5 空軍が開発した各務原基地（現各務原市）やキャンプ・ハカタ（現福岡市東区西戸崎）、春日原基地（現春日市）は飛行場と一体で計画された。各基地の規模や DH の戸数、付帯施設の種類の異なり、進駐した部隊の規模や任務が各基地を特徴づけることを把握した。換言すると、極東アジアの政治情勢と日本に進駐している部隊の任務の性格が各都市、各地方を特徴づける。もちろん、断熱への配慮といった気候や風土への対応によっても地方性が見出せた。

このほか、占領軍工事の請負は、建設業者が混沌とした戦後の時期を乗り切った手助けとなったことが会社社を通覧して理解できた。その過程で日本の建設業者は米軍から建設重機を貸与され、最新式の施工方法を習得した。また、キャンプ・クロフォードでは複数の建設業者が施行団体を組織したといい JV (Joint Venture) の嚆矢と理解することができた。このような建設業への影響も占領期の影響といえる。

参考文献：占領軍調達史編さん委員会『占領軍調達史-部門編 III-』調達庁総務部総務課，1959 年，土木工業協会・電力建設業協会『日本の土木建設業史』技報堂，1971 年

(2) 接收された施設とその傾向

接收施設は、住・働・憩の 3 つの機能に大別される。住にあたる占領軍基地の新築 DH のほか、個人住宅は一定規模の面積を有し、司令部までのアクセスの便が良いものが接收され、洋風の居室や浴室、水洗便所が整えられたことが知られる。本研究で収集した春田鉄次郎邸（名古屋、武田五一設計，1924 年）の接收前後の図面を比較すると、2 階の和室を板敷に、浴室や便所を洋風に変更し、現在も襖や障子の入る洋室が遺る。こうした改築は札幌や京都、岡山などでも共通し、先行研究に共通した状況を確認できた。しかし、川原田家住宅（名古屋、丹羽英二設計、登録有形文化財，1937 年）は、1 階に洋風応接間があるが、ほかの居室や浴室や便所の改変はなかった。2 階の縁側の床板がすり減っており、居住した将校らが下足利用したと思われるが、接続する居室は和室 2 室である。敷地は石川栄耀らが戦前に開発した郊外住宅地で、敷地と

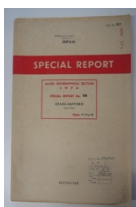


図 1 米軍報告 図 2 豪州軍写真集 図 3 占領軍基地配置図 図 4 琵琶湖ホテル 図 5 萬翠荘

住宅に空間的な余裕があり、築年数が浅い場合は大きな改変なく用いられる可能性があることがわかった。

このほか、接收施設の巡見も実施した。名古屋での研究会に合わせて、東区白壁・主税町一帯で住にあたる接收住宅を巡見して共通認識を培った。また、憩にあたる国際観光ホテルで、日光金谷ホテル別館（久米権九郎設計、1936年）や旧琵琶湖ホテル（大津市、岡田信一郎創設の岡田建築事務所設計、1934年、図4）も巡検した。さらに、働にあたる萬翠荘（松山市、木子七郎設計、重要文化財、1922年、図5）、航空自衛隊春日基地（福岡県春日市）など、全国の接收施設を巡検した。

参考文献：堀田典裕「八事丘陵地／名古屋 山林都市（林間都市）八事丘陵の住宅地開発」、片木篤・藤谷陽悦・角野幸博『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会、pp.225-240、2000年

(3) 部隊による接收期間の違い

一般に、日本は1952年4月発効の講和条約で独立し、これまでの期間が「占領期」とされる。しかし、占領軍は「駐留軍」と名称変更し、主要都市の実質的な占領を継続した。このように土地や建物の接收がつづくことで、戦災復興計画が影響を受けたことがわかった。政府は1957年に、この時点で接收されている施設の一斉調査を行ない、それは国立公文書館の「駐留軍撤退に伴い返還される接收地の都市計画施設計画決定について」などから理解できた。

例えば、第5空軍の本拠地が置かれ、1958年6月に接收が解除された名古屋では中心市街が基地用地として接收されたため、戦災復興を特徴づける幅員100mの若宮大通、伏見通や出町通など幅員50mの都市計画街路の工事が遅れた。接收解除後、高い計画性を持つ公館地区が実現するが、解除が遅れたため十分に計画を検討した結果とも理解できる（図6）。これは、同じく接收解除までに時間を要した横浜で造成された防火建築帯造成にも共通する。

また、中国国内の混乱や朝鮮戦争勃発、地理的な理由で占領軍に重視された福岡市や春日市の接收解除はさらに遅れた。これはソ連との地理的な関係を理由に第5空軍が駐留した北海道の千歳も同様で、入間などを含めて接收解除は1970年代であった。こうした基地ではDHが不足したため、米軍ハウスと呼ばれる民間賃貸住宅も設けられた。この事実は、占領期の動向を考慮する上で、日本国内のみならず東アジア圏にまで目を向ける必要があることを意味する（図7）。

一方、進駐当初、米陸軍が拠点をついた札幌や松山は徐々に重要性が薄れ、仙台や高松へ拠点が移された。このように部隊規模や日本における都市的な重要性ではなく、陸軍と空軍、あるいは東アジア圏域における地勢で重要性が異なり、接收解除後の計画へ影響が異なった。

参考文献：越澤明「第5章 戦災復興事業」、全国市街地開発協会『日本の都市再開発史』住宅新報社、pp.67-81、1991年

(4) 英連邦軍（BCOF）の活動

BCOFが進駐した地域でも、東京などで建設された米軍のDHと同様の計画と仕様で基地が計画されたが、建設活動には豪州軍技術将校があたり、日本の建設事業者が工事を担当した。BCOFの中心である豪州軍は旧日本海軍の基地であった江田島を、対岸の呉とそこに隣接する広と同様に拠点として重視し、この地域で最も早くDHを建設した。

また、呉では主に海軍鎮守府と海軍工廠の施設が接收され、ここからBCOFエリアの占領が行なわれたが、隣接する広でも「虹村」(Rainbow Village)と称する新築DHが建設された。ここは江田島と同様の計画と仕様を持っていたが、占領軍の規模が大きかったことから江田島よりも大規模な共用施設や宗教施設が整備されたことを把握できた。さらに、虹村の新築DH建設が江田島より遅れた理由として、大規模な地震によって地下水位が上昇したことが豪州で収集された公文書から読み取ることができた。

広島がBCOFの拠点でありつづけたのに対し、短い期間のみBCOFの統治下に置かれた地域もあった。例えば、岡山は比較的規模の大きな部隊が進駐したため、DHの確保が課題となった。しかし、DHはほとんど新築されず、日本家屋が接收された。当初、岡山県では占領軍の進駐にあたり接收候補をリスト化していたが米軍とのちに交代して進駐したBCOFは異なる意図をもって建造物や日本家屋を接收したことが明らかとなった。岡山でDHが新築されなかった理由は、占領軍基地が移動する可能性を念頭に置いたものである可能性があったためである。つまり、占領体制の継続性がDHの新築／接收の判断に影響を与えている可能性があり、実際に岡山はBCOFの占領地域から除外された。このほか、松江や岩国、防府、松山などの概況も把握した。

参考文献：千田武志『英連邦軍の日本進駐と展開』御茶の水書房、1997年

(5) 米軍作成資料の収集と分析

これまで存在を把握できなかった資料を確認できたことも本研究の成果であった。そのうち、春日市の奴国の丘歴史資料館では「インヤード資料」を実見した。これは福岡に居住していた米国人宣教師W.インヤード氏が米国人捕虜について調べる過程で収集した資料群であるという。刊行物の複写も含まれるが、春日原基地の施設や生活、福岡や日本を紹介するパンフレットなど、占領軍の視点による資料は、これまで把握できなかった仔細を知る上で有用である。

また、米国のオークションサイトを活用し、米第8軍専用の休暇ガイドブックである「LEAVE HOTELS IN JAPAN」を2冊入手した(図8)。同書もインヤード資料と同じく米軍の視点で編まれた資料である。同書から、ホテルは兵士用ホテル(ENLISTED HOTELS)と将校・士官用ホテル(OFFICERS HOTELS)に大別される。前者は熱海ホテルとゴルフクラブ、琵琶湖ホテル、蒲郡ホテル、唐津シーサイドホテル、奈良ホテルなどの14/12施設、後者は赤倉ホテル、阿蘇観光ホテル、富士屋ホテル、都ホテルなど10/8施設があげられている。2冊の刊行年は不明であるが、1冊は兵士兼将校・士官用として万平ホテル、登別グランドホテルの2施設を記している。いずれも、立地(Location)と宿泊(Accommodations)、可能な活動(Activities)、移動手段(Transportation)について写真付きで紹介されている。戦前に政策で整備された国際観光ホテルについては、分担者である砂本文彦の成果があるが、そこから漏れたホテルを含め、戦後の動向の一端を把握し得る成果である。発展的には、日常的な宿舎として接收された都市部のホテルの利用方法や改変との比較も可能である。

参考文献：砂本文彦『近代日本の国際リゾート 一九三〇年代の国際観光ホテルを中心に』青弓社、2008年

(6) 米国国立公文書館(NARA)所蔵写真とその内容と公開方法

本研究の着手に先立ち、我々は米国国立公文書館(National Archives and Record Administration, NARA)で戦中から戦後にかけて米軍が撮影した日本国内の写真を集めた。この資料は撮影場所に関係なく、年月日に応じてファイリングされているため、この区分に準じてフォルダを作成、整理していた。

本研究は都市を基準に調査を進めるため、年月日に加え、都市や地域で内容を確認できるように、地域ごとに分類した。その結果、写真点数には地域的なばらつきがあることがわかった。これは部隊の撮影担当者の有無の違いと思われる。札幌や仙台では占領軍基地の写真を中心に充実するが、東京や横浜といった首都圏を除くとその数は限られる。しかし、日光や鎌倉、軽井沢など米軍が休暇を過ごした観光地の写真は一定の数が確認できた。また、1946年12月21日の昭和南海地震や1翌年9月のカスリン台風による一関周辺の水害、その翌年6月の福井地震など、占領期に発生した自然災害の記録があることもわかった(図9)。これらは過去の災害を振り返る上で有用な史料と思われる。このほか、戦中期の爆撃の様子や上陸から拠点都市までの移動の過程で撮影された写真なども確認した。こうした写真には農村の生活の様子や現在では失われた伝統的な町並みが記録されており、占領期研究を超えた価値を有すると思われる。

また、写真のデータベース化と公開方法についても検討を進めた。その過程で写真の撮影部隊と写真の性格については東京を中心に収集・公表している佐藤洋一博士から、公開方法については国立国会図書館の方から助言を得た。しかし、「JAPAN」以外に情報がなかったために撮影場所が特定できない写真もあり、それらは不明として区分した。とはいえ、撮影場所の特定が可能なもの、地名に明らかな誤謬が認められる写真もある。国立国会図書館が公開する「モージャー氏撮影写真」の場合は、撮影場所が特定可能な場合も不明としているが、こうした写真をどのように分類、公開するかについては、なお議論が必要である。

参考文献：佐藤洋一・衣川太一『占領期カラー写真を読む』岩波新書、2023年

(7) 成果公表

本研究では、各々の調査の論考をまとめた『占領下日本の地方都市』と大手前大学で実施したシンポジウムの記録をまとめた『占領期の都市空間を考える』の2書籍2冊を公刊した。また、日本建築学会の査読付の論考として計画系論文集4編、技術報告集3編が採用された。さらに、学術講演と支部研究発表会で5編を報告した。論考以外の成果として、上述の通り玉田の企画で、玉田、村上らをパネラー、大場をコメンテーターとした大手前大学でのシンポジウムの開催があげられる。このシンポジウムには、占領期の写真収集やNHKの番組制作への助言を行なう佐藤洋一・早稲田大学教授や占領期の横浜に詳しい歴史学者の大西比呂志・フェリス女学院大学教授、アーカイヴを専門とする福島幸宏・慶應義塾大学准教授も登壇し、学際的な議論の機会となった。このほか、村上と角を中心に市民向けの講座で講演を行なった。

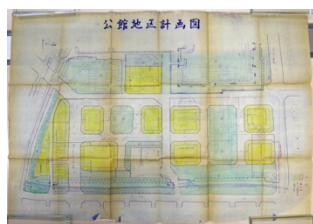


図6 名古屋公館地区計画 図7 板付基地パンフ 図8 休暇ホテルガイド 図9 福井地震の記録

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 角哲・大場修・砂本文彦・玉田浩之・村上しほり・長田城治 | 4. 巻 86 |
| 2. 論文標題 占領期名古屋における土地・建物の接収と占領軍家族住宅地区の建設について | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集 | 6. 最初と最後の頁 1083~1093 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.86.1083 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 角哲・大場修・砂本文彦・玉田浩之・村上しほり・長田城治 | 4. 巻 780 |
| 2. 論文標題 占領期札幌におけるキャンプ・クロフォードの建設経緯とその特徴について | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集 | 6. 最初と最後の頁 617-627 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aija.86.617 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 砂本文彦・大場修・玉田浩之・角哲・長田城治・村上しほり | 4. 巻 65 |
| 2. 論文標題 占領期岡山における接収住宅と保養所に関する研究 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集 | 6. 最初と最後の頁 521-526 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aijt.27.521 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 砂本文彦・大場修・玉田浩之・角哲・長田城治・村上しほり | 4. 巻 65 |
| 2. 論文標題 英連邦軍キャンプ江田島に建設されたディペンデント・ハウジングについて | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集 | 6. 最初と最後の頁 527-532 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3130/aijt.27.527 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 村上しほり・大場修・砂本文彦・角哲・玉田浩之・長田城治 | 4. 巻 778 |
| 2. 論文標題 占領下神戸における土地・建物の接収とキャンプ建設に関する研究 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集 | 6. 最初と最後の頁 2749-2759 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.2749 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 村上しほり・大場修・砂本文彦・角哲・玉田浩之・長田城治 | 4. 巻 778 |
| 2. 論文標題 占領下大阪における建物の接収と占領軍家族住宅地区の建設に関する研究 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集 | 6. 最初と最後の頁 2839-2849 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.2839 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 砂本文彦, 大場修, 玉田浩之, 角哲, 長田城治, 村上しほり | 4. 巻 26 |
| 2. 論文標題 宮島ホテル(税務講習所広島支所)の接収と取り扱いについて | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集 | 6. 最初と最後の頁 383~388 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.26.383 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計16件(うち招待講演 11件/うち国際学会 0件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 長田城治・大場修・角哲・砂本文彦・玉田浩之・村上しほり |
| 2. 発表標題 占領下日本の都市・住宅に関する研究 その17 静岡県におけるホテル接収と休暇将兵の実態 |
| 3. 学会等名 日本建築学会学術講演梗概集 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長田城治・大場修・角哲・砂本文彦・玉田浩之・村上しほり |
| 2. 発表標題 占領下日本の都市・住宅に関する研究 その16 栃木県日光におけるホテル接收の実態 |
| 3. 学会等名 日本建築学会学術公園梗概集 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 阪本海里・大場修・砂本文彦・玉田浩之・角哲・村上しほり・長田城治 |
| 2. 発表標題 占領下別府における土地建物の接收過程と跡地利用 |
| 3. 学会等名 日本建築学会北海道支部研究報告集 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 佐々木彩加・大場修・砂本文彦・玉田浩之・角哲・村上しほり・長田城治 |
| 2. 発表標題 占領期京都における住宅接收の過程と改修実態に関する研究 |
| 3. 学会等名 日本建築学会北海道支部研究報告集 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 哲・大場修・村上しほり・砂本文彦・玉田浩之・長田城治 |
| 2. 発表標題 名古屋市における占領軍家族住宅の施設の種類とその配置 |
| 3. 学会等名 日本建築学会北海道支部研究報告集 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 村上しほり |
| 2. 発表標題 占領下日本の地方都市 接収された住宅・建築と都市空間 |
| 3. 学会等名 兵庫倶楽部（招待講演） |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 角哲 |
| 2. 発表標題 戦後名古屋の都市空間 占領にみるもうひとつの戦災復興 |
| 3. 学会等名 やっとかめ文化祭まちなか寺子屋（招待講演） |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名 村上しほり |
| 2. 発表標題 占領軍による土地・建物の接収と六甲ハイツ |
| 3. 学会等名 灘大学（招待講演） |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 角哲・玉田浩之・村上しほり |
| 2. 発表標題 住宅・建築・都市の視点からみた占領期資料の収集と活用 |
| 3. 学会等名 国立国会図書館政治史料課有識者ヒアリング（日本占領関係資料）（招待講演） |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名 村上しほり |
| 2. 発表標題 闇市からの復興 占領下にせめぎあう都市空間 |
| 3. 学会等名 芦屋市立公民館・秋の公民館講座（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 村上しほり |
| 2. 発表標題 占領下神戸の闇市 占領下にせめぎあう都市空間 |
| 3. 学会等名 芦屋市立公民館・秋の公民館講座（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 村上しほり |
| 2. 発表標題 神戸/戦後/闇市・接收-復興と占領が導く中心市街地の編成 |
| 3. 学会等名 近代の空間編成を考える研究会・公開研究会（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 村上しほり |
| 2. 発表標題 戦災と占領-近代都市の戦後 占領下にせめぎあう都市空間 |
| 3. 学会等名 芦屋市立公民館・秋の公民館講座（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 角哲 |
| 2. 発表標題 日本の建設業会社史にみる占領期の業務請負と施工技術の発展について |
| 3. 学会等名 北海道大学関西六美会（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名 角哲 |
| 2. 発表標題 1972年札幌オリンピックにみる都市と建築 |
| 3. 学会等名 大手前大学2019年度公開講座（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 村上しほり |
| 2. 発表標題 占領下神戸における観光資源としての商業集積のせめぎあい |
| 3. 学会等名 日本観光研究学会関西支部・2019年第1回観光学研究部会（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 大場修（編著）・砂本文彦・玉田浩之・角哲・村上しほり・長田城治（著） | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 思文閣出版 | 5. 総ページ数 464 |
| 3. 書名 占領下日本の地方都市 接收された住宅・建築と都市空間 | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 小林宣之・玉田浩之（編）佐藤洋一・福島幸宏・大西比呂志・村上しほり・玉田浩之・大場修（著） | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 水声社 | 5. 総ページ数 177 |
| 3. 書名 占領期の都市空間について考える | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

玉田浩之・村上しほりがパネラー，大場修がコメンテーターとなり，「占領期の都市空間を考える 記憶をいかに継承するか」と題した大手前大学交流文化研究所シンポジウムを2019年11月に開催した。

| 6. 研究組織 | | | |
|---------|--|--|----|
| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
| 研究分担者 | 大場 修 (Oba Osamu) (20137128) | 立命館大学・衣笠総合研究機構・教授 (34315) | |
| 研究分担者 | 村上 しほり (Shihori Murakami) (50746104) | 大阪公立大学・大学院生活科学研究科・特任准教授 (24405) | |
| 研究分担者 | 砂本 文彦 (Fumihiko Sunamoto) (70299379) | 神戸女子大学・家政学部・教授 (34511) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|---------------------------------|----|
| 研究分担者 | 玉田 浩之 (Hiroyuki Tamada) (70469112) | 大手前大学・建築&芸術学部・教授 (34503) | |
| 研究分担者 | 長田 城治 (Joji Osada) (70734458) | 郡山女子大学・家政学部・准教授 (31601) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |